

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成 21年 4月 30日

上場会社名 昭和電工株式会社
 コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 恭平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 I R・広報室長 (氏名) 佐藤 勝信
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

上場取引所 東

TEL 03 - 5470 - 3235

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成 21年 1月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	121,035	—	△ 15,669	—	△ 23,631	—	△ 22,081	—
20年12月期第1四半期	246,882	7.8	9,709	△ 35.3	4,815	△ 54.5	3,210	△ 50.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△ 17.70	—
20年12月期第1四半期	2.57	—

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年12月期第1四半期	941,341		239,859		22.9	173.14
20年12月期	962,010		265,459		25.0	192.85

(参考)自己資本 21年12月期第1四半期 216,028 百万円 20年12月期 240,627 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年 12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年 12月期	—	—	—	—	—
21年 12月期(予想)	—	0.00	—	未定	未定

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年 12月期の連結業績予想(平成 21年 1月 1日 ~ 平成 21年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	280,000	—	△ 27,500	—	△ 39,500	—	△ 38,000	—	△ 30.46
通期	710,000	△ 29.3	△ 6,500	—	△ 23,500	—	△ 30,000	—	△ 24.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、6~7ページの【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6~7ページの【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 1,248,236,801株 20年12月期 1,248,236,801株
 ② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 530,308株 20年12月期 525,151株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 1,247,708,842株 20年12月期第1四半期 1,247,627,795株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年2月9日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成21年4月30日発表の「第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて、第2四半期連結累計期間、通期ともに業績予想の修正を行っております。

2. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同四半期の数値は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。したがって前年同四半期の増減額及び増減率は参考として記載しております。

(1) 全般の概況

当第 1 四半期（平成 21 年 1 月 1 日から 3 月 31 日まで）のわが国経済は、世界経済の急速な悪化により輸出、生産は極めて大幅に減少いたしました。このような情勢下、当社グループは、電子部品、自動車等顧客業界の極めて大幅な減産に対応し、石油化学、電子・情報をはじめ全セグメントで大幅な生産調整を実施いたしました。

この結果、平成 21 年第 1 四半期の売上高は 1,210 億 35 百万円（前年同期比 1,258 億 46 百万円減）となり、営業損益は 156 億 69 百万円（前年同期比 253 億 78 百万円減）の損失、経常損益は 236 億 31 百万円（前年同期比 284 億 46 百万円減）の損失、当第 1 四半期純損益は 220 億 81 百万円（前年同期比 252 億 91 百万円減）の損失となりました。

(2) セグメント別の概況（平成 21 年 1 月～3 月）

石油化学セグメントでは、オレフィン事業・有機化学品事業ともに大幅な減産を実施したことにより減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 401 億 58 百万円（前年同期比 60.0%減）となり、営業損益は、エチレンプラントの減産、酢酸ビニル等の在庫調整の影響等により、5 億 23 百万円（前年同期比 32 億 73 百万円減）の損失となりました。

化学品セグメントでは、アクリロニトリル、合成ゴム「ショウブレン®」等においては大幅な減産を実施したことにより減収となりましたが、前年 6 月に昭和炭酸株式会社を連結子会社化したことにより僅かに増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 197 億 94 百万円（前年同期比 2.0%増）となりましたが、営業損益は、アクリロニトリル等を中心とした減産の影響等により、8 億 46 百万円（前年同期比 24 億 40 百万円減）の損失となりました。

電子・情報セグメントでは、ハードディスクは、ハードディスクドライブ業界の大幅な在庫調整の影響を受け、大幅な生産調整を実施したため減収となりました。化合物半導体、半導体向け特殊ガス、レアアース磁石合金も減産を実施したことにより減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 158 億 98 百万円（前年同期比 67.7%減）となり、営業損益は 93 億 37 百万円（前年同期比 119 億 73 百万円減）の損失となりました。

無機セグメントでは、セラミックス、人造黒鉛電極ともに顧客業界の在庫調整の影響を受け減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 104 億 53 百万円（前年同期比 47.1%減）となり、営業利益は 4 億 42 百万円（前年同期比 89.6%減）となりました。

アルミニウム他セグメントでは、アルミニウム地金は数量減により減収となりました。圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔の減産により減収となりました。押出・機能材事業においても数量減により減収となりました。

また、熱交換器事業、ショウティック事業は自動車向け出荷数量が大幅に減少し減収となりましたが、アルミニウム缶は数量増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 347 億 32 百万円（前年同期比 40.2%減）となり、営業損益は 44 億 59 百万円（前年同期比 45 億 95 百万円減）の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、売上の減少にともなう営業債権の減少、たな卸資産の減少等により前期末比 206 億 69 百万円減少の 9,413 億 41 百万円となりました。有利子負債は、前期末比 451 億 72 百万円増の 4,380 億 86 百万円となりました。当第 1 四半期末の純資産は、四半期純損失による減少、前期配当金の支払い等により前期末比 256 億 0 百万円減少の 2,398 億 59 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期累計期間および通期業績予想に関する事項につきましては、本日平成 21 年 4 月 30 日公表の「第 2 四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 当第 1 四半期に実施・決定した主な施策

(石油化学)

・高付加価値ポリプロピレンの能力増強を決定

当社の持分法適用会社であるサンアロマー株式会社は、大分工場の競争力を強化するため、同工場の第 3 系列をゴム含有量の高い高付加価値ポリプロピレンを製造できるよう改造工事を実施いたします。それに伴う既存設備の能力不足を補うため、同工場の第 1 系列の設備能力を約 6 万トン増強するとともに、省エネと設備管理の効率化によるコストダウンを実現いたします。本工事の竣工は平成 22 年上期を予定しており、総投資額は 40~50 億円になる予定です。同社が導入を決定した高付加価値ポリプロピレンは、ゴム含有量が高く、高剛性・高衝撃性能により成型品での軽量化・低コスト化を図れるといった特長を備えたポリプロピレンです。

(電子・情報)

- ・ハードディスクの記憶媒体事業の譲渡・譲受に関し基本合意

当社と富士通株式会社は、本年上期中を目処に、富士通株式会社の子会社が営むハードディスクメディア事業を譲受けることで基本合意いたしました。今後、当社独自の技術と富士通株式会社の子会社が保有する技術との融合により、開発力と事業競争力を強化してまいります。

- ・世界最大記録容量 500 ギガバイトの 3.5 インチハードディスクの量産を開始

当社は、本年 1 月より、3.5 インチサイズとしては世界最大(注)となる 1 枚当りの記録容量が 500 ギガバイトのハードディスクの量産を開始いたしました。大記録容量のハードディスクに対する需要は、デジタルハイビジョン放送をハイビジョンのまま録画できる HDD レコーダー向けや、動画の保存・編集を行うパソコン向けに拡大しております。

(注) 世界最大：本年 2 月現在、当社推定

- ・世界最高出力 植物育成用 4 元系赤色 LED 素子を開発

当社は、植物育成に最適な波長光を発する 4 元系赤色 LED 素子の開発に成功しサンプル販売を本年 4 月より開始いたしました。本製品は植物育成に最適な波長 660nm の光を発する赤色 LED 素子として世界最高(注)の発光出力を達成いたしました。今後、レタスなどの野菜を人工光で栽培する植物工場等への用途開発を進めてまいります。

(注) 世界最高：本年 4 月現在、当社推定

- ・カーボンナノチューブ新グレード「VGCF®-X」の量産を決定

当社は、樹脂複合材分野向けに最適な製品設計を行ったカーボンナノチューブ「VGCF®-X」の量産設備を大分コンビナート内に建設することを決定し、平成22年上期より年間400トンの生産を開始する予定です。本製品を樹脂に少量添加することにより、クリーンルーム内で使用される搬送器具に高い導電性を安定的に付与し静電気の発生を抑制することから、半導体やハードディスクの品質向上に貢献します。また、今回の量産の決定に際し、カーボンナノチューブの複合材分野において材料・用途などに関する多数の特許をもつ米国ハイペリオン社とクロスライセンス契約を締結いたしました。

- ・電気自動車向けリチウムイオン電池用黒鉛負極材「SCMG®」の販売を開始

当社は、大型リチウムイオン電池向けの黒鉛負極材「SCMG®」の開発に成功し、国内外複数の電気自動車の大型リチウムイオン電池向けに採用いただいたため販売開始いたしました。電気自動車は、大電力を小さなスペースで蓄えることが必要であり、この高い要求に応じるために、リチウムイオン電池の開発が現在進められております。「SCMG®」をリチウムイオン電池の負極に用いることにより、大電流の使用と電池の長寿命化が可能となります。今後、本製品に対する需要の伸びが見込めるため約 20 億円の投資を行い、大町事業所の年間生産能力を現状の 1,000 トンから平成 24 年には 3,000 トンに引き上げ

ます。

・半導体用次世代エッチングガス C_4F_6 事業の拡大強化

当社は、米国エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ社と共同で、環境負荷の極めて小さい半導体向けエッチング用高純度ガス C_4F_6 の生産を川崎事業所において本年上期に開始いたします。 C_4F_6 は、既存のエッチング用ガスと比較して微細加工性や選択性に優れているため需要の拡大が見込まれています。

(無機)

・NEDO技術開発機構プロジェクトによる光触媒の量産試作を開始

当社の連結子会社昭和タイタニウム株式会社は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO 技術開発機構) がこのたび新たに開発した可視光型光触媒について、パイロット生産設備を同社内 (富山県) に設置し量産化を開始いたしました。本触媒は、これまで十分な効果が得られなかった室内においても空気浄化、防汚、抗菌、抗ウィルス等の機能を発揮いたします。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第 1 四半期連結会計期間末のたな卸資産残高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度の実地たな卸資産残高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の算定に関しては、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産において、従来、製品及び商品については主として総平均法に基づく低価法により、その他のたな卸資産については主として総平均法に基づく原価法により、評価しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に 55 億 44 百万円計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ 18 億 36 百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、37 億

8 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表の作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
当第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表の作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日改正 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日改正 企業会計基準適用指針第 16 号)が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 12 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成 20 年度の法人税法の改正に伴い、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当第 1 四半期連結会計期間より、一部の機械装置等についてこれを変更しております。

これにより、当第 1 四半期連結累計期間の営業損失は 3 億 98 百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ 4 億 68 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

6. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,969	40,954
受取手形及び売掛金	90,116	117,190
商品及び製品	49,907	53,118
仕掛品	11,551	11,700
原材料及び貯蔵品	49,692	52,930
その他	44,424	46,714
貸倒引当金	△795	△950
流動資産合計	289,865	321,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,998	94,992
機械装置及び運搬具	154,535	152,535
土地	256,053	256,042
その他	26,276	28,063
有形固定資産合計	531,862	531,633
無形固定資産		
のれん	4,298	3,511
その他	9,735	9,531
無形固定資産合計	14,032	13,042
投資その他の資産		
投資有価証券	64,301	65,623
その他	42,234	31,237
貸倒引当金	△953	△1,182
投資その他の資産合計	105,582	95,677
固定資産合計	651,476	640,353
資産合計	941,341	962,010

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,425	140,427
短期借入金	120,412	100,717
1年以内返済予定の長期借入金	63,378	59,448
未払法人税等	1,037	1,477
引当金	8,322	2,654
その他	66,319	59,052
流動負債合計	343,892	363,774
固定負債		
社債	33,000	36,000
長期借入金	213,296	196,750
退職給付引当金	27,969	28,659
その他の引当金	183	2,756
その他	83,143	68,614
固定負債合計	357,590	332,777
負債合計	701,482	696,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,904	121,904
資本剰余金	37,945	37,945
利益剰余金	45,081	73,146
自己株式	△172	△173
株主資本合計	204,757	232,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,104	4,983
繰延ヘッジ損益	△5,007	△6,093
土地再評価差額金	21,896	21,896
為替換算調整勘定	△9,722	△12,981
評価・換算差額等合計	11,271	7,805
少数株主持分	23,830	24,832
純資産合計	239,859	265,459
負債純資産合計	941,341	962,010

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	121,035
売上原価	116,700
売上総利益	4,335
販売費及び一般管理費	20,004
営業損失 (△)	△15,669
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	127
為替差益	745
雑収入	1,064
営業外収益合計	1,979
営業外費用	
支払利息	1,766
持分法による投資損失	1,389
操業短縮損失	3,510
雑支出	3,276
営業外費用合計	9,940
経常損失 (△)	△23,631
特別利益	
貸倒引当金戻入額	125
事業譲渡益	200
その他	28
特別利益合計	353
特別損失	
固定資産除売却損	885
たな卸資産評価損	5,544
その他	1,164
特別損失合計	7,593
税金等調整前四半期純損失 (△)	△30,871
法人税等	△8,778
少数株主損失 (△)	△12
四半期純損失 (△)	△22,081

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 30,871
減価償却費	13,593
減損損失	232
のれん償却額	227
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 706
受取利息及び受取配当金	△ 170
支払利息	1,766
持分法による投資損益(△は益)	1,389
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	461
固定資産除却損	883
固定資産売却損益(△は益)	△ 16
売上債権の増減額(△は増加)	27,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 52,788
その他	△ 2,777
小計	△ 33,086
利息及び配当金の受取額	420
利息の支払額	△ 1,647
法人税等の支払額	△ 1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	2
有形固定資産の取得による支出	△ 13,705
有形固定資産の売却による収入	18,862
事業譲渡による収入	200
投資有価証券の取得による支出	△ 2,447
投資有価証券の売却による収入	28
子会社株式の取得による支出	△ 18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 440
長期貸付けによる支出	△ 491
長期貸付金の回収による収入	17
その他	△ 400
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,935
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	5,000
長期借入れによる収入	34,300
長期借入金の返済による支出	△ 14,956
配当金の支払額	△ 4,651
少数株主への配当金の支払額	△ 772
その他	△ 1,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,769
現金及び現金同等物の期首残高	40,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,718

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,158	19,794	15,898	10,453	34,732	121,035	—	121,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	14	78	7	69	470	(470)	—
計	40,461	19,808	15,976	10,459	34,801	121,505	(470)	121,035
営業利益又は営業損失(△)	△ 523	△ 846	△ 9,337	442	△ 4,459	△ 14,723	(946)	△ 15,669

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、カーボン(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリング

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、「石油化学」で3,287百万円、「化学品」で267百万円それぞれ減少し、「電子・情報」で854百万円、「アルミニウム他」で795百万円それぞれ増加し、営業利益は、「無機」で68百万円減少している。

4 (追加情報)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、「石油化学」で54百万円、「化学品」で24百万円、「電子・情報」で9百万円、「アルミニウム他」で211百万円それぞれ増加し、営業利益は「無機」で100百万円減少している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
売上高	246,882
売上原価	215,880
売上総利益	31,001
販売費及び一般管理費	21,293
営業利益	9,709
営業外収益	1,543
営業外費用	6,436
経常利益	4,815
特別利益	2,814
特別損失	1,225
税金等調整前四半期純利益	6,404
法人税等	2,910
少数株主利益	285
四半期純利益	3,210

(2) セグメント別 売上高・営業利益

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	共通・本部	連結
売上高	100,425	19,415	49,194	19,747	58,101	—	246,882
営業利益	2,749	1,594	2,636	4,236	136	(1,643)	9,709